

平成30年度

小諸市公営企業会計決算審査意見書

小諸市監査委員

元監第 32号
令和元年8月7日

小諸市長 小 泉 俊 博 様

小諸市監査委員 佐 藤 龍 彦

小諸市監査委員 小 林 一 彦

平成30年度小諸市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度小諸市公営企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計）決算を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。

平成30年度小諸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度 小諸市水道事業会計決算

平成30年度 小諸市公共下水道事業会計決算

平成30年度 小諸市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期日

令和元年7月18日

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、小諸市長から審査に付された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類及び証憑書類、事業報告並びに附属書類との照合検査をし、担当職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

また、各工事については契約書類等の審査を行った。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書、貸借対照表その他の関係書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、経営成績並びに平成31年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、給水人口43,484人、給水戸数19,149戸である。
 総配水量は6,145,280m³で、前年度比38,827m³増となり、一日平均配水量は16,836m³である。

区分	平成30年度	平成29年度	比較
給水人口	43,484 人	43,741 人	△ 257 人
市営上水道	42,702 人	42,954 人	△ 252 人
菱野簡易水道	782 人	787 人	△ 5 人
給水戸数	19,149 戸	19,075 戸	74 戸
市営上水道	18,807 戸	18,730 戸	77 戸
菱野簡易水道	342 戸	345 戸	△ 3 戸
総配水量	6,145,280 m ³	6,106,453 m ³	38,827 m ³
うち浅麓水道受水量	2,402,571 m ³	2,424,210 m ³	△ 21,639 m ³
一日最大配水量	25,170 m ³	23,987 m ³	1,183 m ³
一日平均配水量	16,836 m ³	16,730 m ³	106 m ³
総有収水量	4,914,019 m ³	4,884,004 m ³	30,015 m ³
一日平均給水量	13,463 m ³	13,381 m ³	82 m ³
一日一人平均給水量	310 ℓ	306 ℓ	4 ℓ
計画給水（配水）能力	25,892 m ³	25,892 m ³	0 m ³

(2) 資本的支出の状況

資本的支出のうち建設改良工事は、市道0130号線石綿管布設替工事1,863万円余、上深沢配水池減圧弁設置工事1,793万円余、宇坪入第2水源～丸山配水池導水管水利計算及び詳細設計業務委託1,777万円余を含め1億1,217万円余で前年度比8.9%の減であった。

また、公民連携事業に伴う(株)水みらい小諸へ1,050万円の出資を行った。

(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、一日の配水能力25,892m³に対し一日平均配水量は16,836m³で、施設の利用率は65.02%で、前年度に比べ0.41%上昇した。

一日の配水能力に対し一日最大配水量は25,170m³で、最大稼働率は97.21%であり、前年度に比べ4.57%上昇した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は66.89%であり、前年度に比べ2.86%減少した。

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式	経営指標類似団体比較数値
施設利用率	57.66	66.64	65.67	64.61	65.02	平均配水量÷配水能力×100	59.03
最大稼働率	94.51	97.67	96.63	92.64	97.21	最大配水量÷配水能力×100	73.46
負荷率	61.01	68.23	67.96	69.75	66.89	平均配水量÷最大配水量×100	80.36

※ 施設利用率は、一日平均給水量の一日給水能力に対する割合（%）を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標である。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 最大稼働率は、一日最大給水量の一日最大給水能力に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、基本的には高い方がよい。

※ 負荷率は、一日平均給水量の一日最大給水量に対する割合（%）を示す。水道事業の施設効率を判断する指標の一つである。この値は、高い方がよい。

(注)表中の「経営指標類似団体比較数値」は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口3万人以上5万人未満・水源区分総合計・有収水量密度全国平均未満の分類における平均値である。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
水道事業収益	963,060,000	1,018,672,383 [950,255,027]	55,612,383	105.8
営業収益	892,616,000	945,413,092 [877,076,506]	52,797,092	105.9
営業外収益	70,344,000	73,258,371 [73,177,669]	2,914,371	104.1
特別利益	100,000	920 [852]	△ 99,080	0.9

収益的支出 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
水道事業費用	910,929,000	858,788,310 [798,363,426]	0	52,140,690	94.3
営業費用	818,661,000	771,486,033 [746,435,936]	0	47,174,967	94.2
営業外費用	86,349,000	85,383,923 [50,009,136]	0	965,077	98.9
特別損失	1,919,000	1,918,354 [1,918,354]	0	646	100.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0

（2）資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	238,464,000	23,244,880 [21,966,000]	△ 215,219,120	9.7
企業債	210,000,000	0 [0]	△ 210,000,000	0.0
工事負担金	22,500,000	17,264,880 [15,986,000]	△ 5,235,120	76.7
固定資産売却代金	0	30,000 [30,000]	30,000	#DIV/0!
出資金	5,964,000	5,950,000 [5,950,000]	△ 14,000	99.8

資本的支出

(単位：円・%) []は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	625,924,000	288,094,857 [279,800,206]	226,441,000	111,388,143	46.0
建設改良費	445,206,000	112,177,650 [103,882,999]	226,441,000	106,587,350	25.2
企業債償還金	165,418,000	165,417,207 [165,417,207]	0	793	100.0
出資金	15,300,000	10,500,000 [10,500,000]	0	4,800,000	68.6

この結果、資本的収入2,324万円余から資本的支出2億8,809万円余を差引いた、資本的収支は2億6,484万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額701万円余、過年度分損益勘定留保資金1億2,804万円余、当年度分損益勘定留保資金1億2,978万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は9億5,025万円余で、前年度に比較し844万円余上昇した。
また、総費用は7億9,836万円余で、前年度に比較し1,831万円余上昇した。
この結果、当年度の純利益は1億5,189万円余で、前年度に比較し987万円余減少した。
この純利益1億5,189万円余は、当年度未処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ7,600万円、減債積立金へ3,800万円、利益積立金へ3,789万円余積立てる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
26	923,203,113	38,779,360	785,704,065	43,497,384	137,499,048
27	960,124,664	36,921,551	841,090,360	55,386,295	119,034,304
28	957,901,677	△ 2,222,987	844,169,969	3,079,609	113,731,708
29	941,814,685	△ 16,086,992	780,044,322	△ 64,125,647	161,770,363
30	950,255,027	8,440,342	798,363,426	18,319,104	151,891,601

(1) 営業収益（税抜き）

営業収益は8億7,707万円余で、前年度に比較し700万円余上昇した。営業収益の主なものは給水収益8億3,292万円余であり、前年度に比較し683万円余上昇した。
営業外収益は7,317万円余で、前年度に比較し144万円余上昇した。これは長期前受金戻入、雑収益の増によるものである。

給水収益のうち水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分

(税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成26年度	851,061,780	834,939,790	16,121,990	98.1	
平成27年度	916,908,280	897,939,195	18,969,085	97.9	
平成28年度	899,785,390	879,542,770	20,242,620	97.8	
平成29年度	892,182,260	863,608,660	28,573,600	96.8	
平成30年度	899,563,520	870,839,727	28,723,793	96.8	

過年度分

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
過年度	32,827,640	26,401,220	6,426,420	80.4	

決算年度末における水道使用料未収金は3,515万円余で、前年度3,557万円余に比較し42万円余減少した。水道使用料の現年度分収納率は96.8%、過年度分収納率は80.4%、現年・過年合計で96.2%である。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は7億4,643万円余で、主なものは原水及び浄水費2億6,501万円余、配水及び給水費8,619万円余、減価償却費2億7,640万円余で、前年度に比較し2,205万円余上昇した。これは、主に総係費の2,578万円余の増及び原水及び浄水費の567万円余の増によるものである。

営業外費用は5,000万円余で、前年度に比較し565万円余減少した。主に支払利息が減少したことによるものである。

費用の構成比は、減価償却費34.6%、次いで原水及び浄水費33.2%、総係費14.6%の順である。

(3) 経営比率

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算式
経営資本営業 利益率 (%)	1.9	1.4	1.6	1.7	1.6	営業利益÷経営資本×100
経営資本回転率 (回)	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	営業収益÷経営資本
営業収益営業 利益率 (%)	18.9	15.6	17.9	18.6	17.5	営業利益÷営業収益×100

※経営資本営業利益率は、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

※経営資本回転率は、高い場合は施設が有効に稼働。低い場合は一般的に過大投資。

※営業収益営業利益率は、比率が高いほど営業利益率がよいことを示す。

(注) 経営資本=負債資本合計-建設仮勘定-繰延勘定

(4) 供給単価と給水単価

有収水量1m³当たりの供給単価は169円50銭、これに対する給水原価は147円47銭となり、差引22円3銭の販売利益となった。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算式	経営指 標類似 団体比 較数値
供給単価 (円/m ³)	167.10	168.47	169.02	169.14	169.50	給水収益÷年間有収水量	182.95
給水原価 (円/m ³)	143.14	148.35	146.83	145.34	147.47	(経常費用-受託工事 費+材料売却原価+長期 前受金戻入) ÷年間総 有収水量	186.93
販売利益 (円/m ³)	23.96	20.12	22.19	23.80	22.03	供給単価-給水原価	-

(5) 有収率

配水量のうち料金が徴収できる水量の割合、有収率は79.96%で、0.02%減少した。引き続き漏水対策等により有収率の向上に努められたい。

有収率の推移は次表のとおりである。

区分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算式	経営指 標類似 団体比 較数値
有収率 (%)	82.64	79.80	79.43	79.98	79.96	年間総有収水量÷ 総配水量×100	83.30
前年度比較 (%)	0.69	△ 2.84	△ 0.37	0.55	△ 0.02		

(6) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債元利償還金及び企業債発行状況の推移は次表のとおりである。(単位：千円)

区分	企業債元利償還金				企業債発行額	
	償還元金	支払利息	合計	比較 (%)	発行額	比較 (%)
平成26年度	151,812	63,032	214,844	100.0	200,000	100.0
平成27年度	163,744	62,594	226,338	105.3	373,600	186.8
平成28年度	164,894	59,316	224,210	104.4	50,800	25.4
平成29年度	165,639	54,069	219,708	102.3	8,200	4.1
平成30年度	165,417	48,592	214,009	99.6	0	0.0

(注) 比較は平成26年度を100とした。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。(単位：千円)

区分	発行額	元金償還額	年度末残高	比較 (%)
平成26年度	200,000	151,812	2,465,305	100.0
平成27年度	373,600	163,744	2,778,215	112.7
平成28年度	50,800	164,894	2,664,121	108.1
平成29年度	8,200	165,639	2,506,682	101.7
平成30年度	0	165,417	2,341,265	95.0

(注) 比較は平成26年度を100とした。

平成27年度に御牧ヶ原水道の事業債1億305万円余を引継いだ。

4 財政状況(税抜き)

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は95億8,051万円余で、固定資産のうち有形固定資産は71億5,473万円余で、配水施設、送水施設等の構築物62億9,597万円余が主なものである。流動資産は24億1,527万円余で、現金預金が主なものである。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、45億9,612万円余である。資本合計は49億8,439万円余で、資本の主なものは、資本金26億7,505万円余、減債積立金10億8,902万円余、当年度末処分利益剰余金1億5,189万円余である。

5 むすび

当年度の純利益は、前年度に比し987万円余の減で1億5,189万円余であった。当年度末処分利益剰余金として「小諸市水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ7,600万円、減債積立金へ3,800万円、利益積立金へ3,789万円余積立てる。

現金預金は23億7,482万円余であるため、資金計画を勘案しつつ資産運用に努められたい。

現年度水道使用料収入は、8億7,083万円余(税込み)で前年度に比べ723万円余の増額、収納率は、96.81%で前年度に比べ0.01%の上昇であった。引き続き、収納率の向上には、鋭意努力されたい。

企業債の決算年度末残高は23億4,126万円余であり、当年度の元利償還金は2億1,400万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ1億6,541万円余減少した。

1m³当たりの供給単価は169円50銭で、前年度に比べて36銭増加した。1m³当たりの給水原価は147円47銭で、前年度に比べて2円13銭増加し、この結果、販売利益は22円3銭で、前年度に比べ1円77銭減少した。減少の分析を行い、今後の運営に活かされたい。

購入水が大きな割合を占めるなか、当年度の有収率は79.96%で、経営指標類似団体比較数値83.30%より下回り、前年度79.98%より微減している。有収率の向上に向けた取り組みと、さらに効率のよい事業運営に努めるとともに、インフラ整備は災害対策だけでなく重要な課題であり、進めている老朽管対策を着実に推進されたい。

水道事業の公民連携事業への移行が令和元年10月から開始されようとしているが、スムーズな移行を実施し、水道利用者の利便性の向上と健全な経営の確保に注視していかれたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度における事業の概要は、処理可能人口28,608人で、普及率67.6%である。水洗化人口26,342人で、水洗化率は92.1%である。

総処理水量は2,744,523 m^3 で、前年度比16,371 m^3 減となり、有収率は90.27%である。

区分	平成30年度	平成29年度	比較
行政人口	42,344 人	42,532 人	△ 188 人
処理可能人口	28,608 人	28,637 人	△ 29 人
水洗化人口	26,342 人	26,067 人	275 人
普及率	67.6 %	67.3 %	0.3 %
水洗化率	92.1 %	91.0 %	1.1 %
事業計画区域面積	1,313 ha	1,275 ha	38 ha
整備面積	1,123.6 ha	1,113.4 ha	10.2 ha
整備率	85.6 %	87.3 %	△ 1.7 %
小諸浄化管理センター			
処理能力（1日）	9,300 m^3	9,300 m^3	0 m^3
最大処理水量（1日）	6,861 m^3	7,272 m^3	△ 411 m^3
平均処理水量（1日）	5,799 m^3	5,906 m^3	△ 107 m^3
処理水量	2,157,055 m^3	2,219,479 m^3	△ 62,424 m^3
有収水量	1,879,040 m^3	1,897,808 m^3	△ 18,768 m^3
不明水	278,015 m^3	321,671 m^3	△ 43,656 m^3
和田浄化センター			
処理能力（1日）	2,800 m^3	2,800 m^3	0 m^3
最大処理水量（1日）	1,821 m^3	1,644 m^3	177 m^3
平均処理水量（1日）	1,611 m^3	1,479 m^3	132 m^3
処理水量	587,468 m^3	541,415 m^3	46,053 m^3
有収水量	598,395 m^3	578,144 m^3	20,251 m^3
不明水	(10,927) m^3	(36,729) m^3	25,802 m^3
総処理水量	2,744,523 m^3	2,760,894 m^3	△ 16,371 m^3
有収水量	2,477,435 m^3	2,475,952 m^3	1,483 m^3
有収率	90.27 %	89.68 %	0.59 %

(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業では、管渠整備については6,170万円余の事業費にて、西小諸地区ほかで750m区間の管渠布設工事を、小諸浄化管理センターでは、平成29年度繰越事業の耐震工事実施設計業務委託を1,420万円の事業費で実施した。

特定環境保全公共下水道事業では、1億859万円余の事業費にて和田工業団地ほかにおいて1,333.3mの汚水管渠布設工事を実施した。

(3) 施設の利用状況

小諸浄化管理センターの利用状況は、一日の処理能力9,300 m^3 に対し、一日平均処理水量は5,799 m^3 で施設の利用率は62.35%で、前年度と比較し1.66%減少した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は6,861 m^3 で、最大稼働率は73.77%であり、前年度と比較し4.42%減少した。

和田浄化センターの利用状況は、一日の処理能力2,800 m^3 に対し、一日平均処理水量は1,611 m^3 で施設の利用率は57.54%で、前年度と比較し4.72%上昇した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は1,821 m^3 で、最大稼働率は65.04%であり、前年度と比較し6.33%上昇した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているか示す負荷率は、小諸浄化管理センター84.52%、和田浄化センター88.47%であった。

小諸浄化管理センター

(単位：%)

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算式
施設利用率	64.43	65.16	63.51	62.35	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	71.91	79.53	78.19	73.77	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	89.59	81.94	81.22	84.52	平均処理水量÷最大処理水量×100

和田浄化センター

(単位：%)

区分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	算式
施設利用率	52.11	53.29	52.82	57.54	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	61.18	59.43	58.71	65.04	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	85.17	89.66	89.96	88.47	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算 比率
下水道事業収益	1,210,890,000	1,217,109,324 [1,178,549,695]	6,219,324	100.5
営業収益	540,833,000	551,845,080 [513,388,239]	11,012,080	102.0
営業外収益	670,057,000	665,264,244 [665,161,456]	△ 4,792,756	99.3
特別利益	0	0 [0]	0	#DIV/0!

収益的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算 比率
下水道事業費用	1,181,931,000	1,128,180,038 [1,110,664,554]	0	53,750,962	95.5
営業費用	971,382,000	945,300,402 [927,875,800]	0	26,081,598	97.3
営業外費用	205,549,000	182,879,636 [182,788,754]	0	22,669,364	89.0
特別損失	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債1億8,000万円、下水道事業債（特別措置分）5,300万円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	684,832,000	604,925,684 [604,925,684]	△ 79,906,316	88.3
企業債	431,400,000	365,500,000 [365,500,000]	△ 65,900,000	84.7
負担金及び分担金	34,051,000	28,761,900 [28,761,900]	△ 5,289,100	84.5
補助金	195,202,000	186,402,000 [186,402,000]	△ 8,800,000	95.5
その他資本的収入	24,179,000	24,261,784 [24,261,784]	82,784	100.3
固定資産売却収入	0	0 [0]	0	#DIV/0!

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	1,111,583,000	1,006,135,367 [988,767,288]	77,781,480	27,666,153	90.5
建設改良費	364,510,000	259,063,447 [241,695,368]	77,781,480	27,665,073	71.1
企業債償還金	747,073,000	747,071,920 [747,071,920]	0	1,080	100.0
国庫補助金返還金	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!

この結果、資本的収入6億492万円余（翌年度への繰越分2,049万円を除く）から資本的支出10億613万円余を差引いた資本的収支は4億2,169万円余の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額723万円余、繰越工事資金710万円、当年度分損益勘定留保資金4億18万円余、及び当年度利益剰余金処分額717万円余をもって補てんした。

3 営業成績（税抜き）

当年度における総収益は11億7,854万円余で、前年度に比較し2,812万円余減少した。

また、総費用は11億1,066万円余で、前年度に比較し1,992万円余減少した。

この結果、当年度の純利益は6,788万円余で、前年度に比較し819万円余減少した。

この純利益6,788万円余は、当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ3,050万円、減債積立金へ350万円、利益積立金へ2,670万円余積立てる。また、717万円余を資本金へ組入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(税抜き) (単位：円)

年度	総収益		総費用		純利益
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
26	1,496,196,861	316,735,150	1,225,738,862	235,031,643	270,457,999
27	1,492,430,837	△ 3,766,024	1,281,286,367	55,547,505	211,144,470
28	1,225,635,944	△ 266,794,893	1,154,333,493	△ 126,952,874	71,302,451
29	1,206,676,327	△ 18,959,617	1,130,593,227	△ 23,740,266	76,083,100
30	1,178,549,695	△ 28,126,632	1,110,664,554	△ 19,928,673	67,885,141

平成24年4月1日から公営企業会計へ移行した。

(1) 営業収益 (税抜き)

営業収益は5億1,338万円余で、営業収益の主なものは下水道使用料4億8,071万円余である。営業外収益は6億6,516万円余で、一般会計負担金3億2,411万円余、一般会計補助金6,070万円である。

下水道使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成26年度	483,549,590	396,166,850	87,382,740	81.93	
平成27年度	501,348,930	411,827,420	89,521,510	82.14	
平成28年度	518,393,010	430,639,580	87,753,430	83.07	
平成29年度	516,856,590	427,850,450	89,006,140	82.78	
平成30年度	519,167,480	427,536,200	91,631,280	82.35	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	93,842,090	87,068,980	329,120	6,443,990	92.78

下水道受益者負担金・分担金の推移は次表のとおりである。

現年度分 (税込み) (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成26年度	42,105,800	38,788,700	3,317,100	92.12	
平成27年度	44,160,700	42,079,700	2,081,000	95.29	
平成28年度	25,729,600	24,286,200	1,443,400	94.39	
平成29年度	21,492,100	20,908,800	583,300	97.29	
平成30年度	28,761,900	28,456,300	305,600	98.94	

過年度分

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	14,786,000	1,440,100	1,740,500	11,605,400	9.74

決算年度末における下水道使用料の未収金は9,807万円余で、前年度9,506万円余に比べ300万円余増加した。現年度分収納率は82.35%、過年度分収納率は92.78%、現年・過年合計では83.95%で、前年度84.29%に比べ0.34%減少した。

下水道受益者負担金・分担金の未収金は1,191万円余で、前年度1,479万円余に比べ288万円余減少した。現年度分収納率は98.94%、過年度分収納率は9.74%、現年・過年合計では68.65%で、前年度59.09%に比べ9.56%上昇した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は9億2,787万円余で、主なものは処理場費1億5,593万円余、減価償却費6億7,483万円余である。

営業外費用は1億8,278万円余で、主に企業債支払利息が1億8,059万円余である。

費用の構成比は、減価償却費60.8%、企業債支払利息16.3%、処理場費14.0%であり、この3費目合計で91.1%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成26年度	11,763,077,245	306,300,000	826,363,696	11,282,137,335
平成27年度	11,282,137,335	318,100,000	798,733,984	10,801,503,351
平成28年度	10,801,503,351	386,400,000	794,113,964	10,393,789,387
平成29年度	10,393,789,387	426,400,000	780,919,288	10,039,270,099
平成30年度	10,039,270,099	365,500,000	747,071,920	9,657,698,179

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において企業債を下水道事業会計に移行している。

企業債の年度末残高の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	元金償還金	年度末残高	対26年度末残高との比較（%）
平成26年度	306,300,000	826,363,696	11,282,137,335	100.0
平成27年度	318,100,000	798,733,984	10,801,503,351	95.7
平成28年度	386,400,000	794,113,964	10,393,789,387	92.1
平成29年度	426,400,000	780,919,288	10,039,270,099	89.0
平成30年度	365,500,000	747,071,920	9,657,698,179	85.6

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は196億6,207万円余で、固定資産のうち有形固定資産は181億8,330万円余で、管路・浄化センター等の構築物153億1,115万円余が主なものである。

流動資産は10億9,631万円余で、現金預金9億329万円余、未収金1億9,512万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、174億8,916万円余である。

資本合計は21億7,290万円余で、資本の主なものは、資本金14億2,249万円余、資本剰余金の国庫補助金2億8,165万円余、利益積立金2億7,070万円余が主なものである。

5 むすび

平成30年度は、公共下水道事業会計については、依然として厳しい経済情勢のなか、近年の異常気象による集中豪雨に伴い雨水幹線が越流するなど被害が生じているため、早急な改善が必要であることから、雨水幹線の整備に取り組んでいる。

当年度の純利益は6,788万円余であり、当年度未処分利益剰余金として「小諸市公共下水道事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ3,050万円、減債積立金へ350万円、利益積立金へ2,670万円余積立てる。また、717万円余を資本金へ組入れる。

当年度下水道使用料収入は、5億1,460万円余（税込み）、収納率83.95%であった。前年度に比べ0.34%減少しており収納対策の強化が望まれる。今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないように未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は96億5,769万円余であり、当年度の元利償還金は9億2,766万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ3億8,157万円余減少した。

当年度の有収率は90.27%で、前年度の有収率89.68%と比べ0.59%上昇した。今後ともより効率的な経営に努め、年間有収水量の増加と有収率の向上に向け、さらに営業努力をされたい。

下水道事業は、上水道事業と同様に市民が健康で快適な生活を営むため欠くことのできないライフラインである。近年多発する大規模災害への対応は喫緊の課題となっており、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に努められたい。

また、収納対策は鋭意努力するとともに、引き続き健全経営の確保に努められたい。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

農業集落排水事業は、平成30年度から公営企業会計に移行した。
 当年度（平成30年度）における事業の概要は、処理可能人口7,216人で、普及率17.0%である。水洗化人口6,249人で、水洗化率は86.6%である。
 総処理水量は523,108 m^3 で、前年度比3,045 m^3 減となり、有収率は99.39%である。

区分		平成30年度	平成29年度	比較
計画	処理面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	処理人口	9,220 人	9,220 人	0 人
整備	処理面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	処理人口	9,220 人	9,220 人	0 人
現況	行政面積	9,855 ha	9,855 ha	0 ha
	行政人口	42,344 人	42,532 人	△ 188 人
	処理可能人口	7,216 人	7,319 人	△ 103 人
	水洗化戸数	2,149 戸	2,137 戸	12 戸
	水洗化人口	6,249 人	6,161 人	88 人
	整備面積	341.4 ha	341.4 ha	0.0 ha
	普及率	17.0 %	17.2 %	△ 0.2 %
	水洗化率	86.6 %	84.2 %	2.4 %
	整備率	100.0 %	100.0 %	0.0 %
処理能力（1日）		2,491 m^3	2,491 m^3	0 m^3
最大処理水量（1日）		1,845 m^3	1,912 m^3	△ 67 m^3
平均処理水量（1日）		1,432 m^3	1,441 m^3	△ 9 m^3
総処理水量		523,108 m^3	526,153 m^3	△ 3,045 m^3
有収水量		519,941 m^3	517,785 m^3	2,156 m^3
不明水		3,167 m^3	8,368 m^3	△ 5,201 m^3
有収率		99.39 %	98.41 %	0.98 %

(2) 整備及び普及状況

平成18年度末にすべての事業は完了し、計画区域面積及び整備済面積はともに341.4haとなっている。平成30年度末の処理区域内人口は7,216人で、行政区域内人口に対する普及率は17.0%である。

下水道の利用状況を示す水洗化人口は6,249人で、水洗化率は86.6%（前年度84.2%）である。

また、市内5処理施設の総汚水処理水量は523,108 m^3 で、これに対する有収水量は519,941 m^3 、有収率99.39%（前年度98.41%）である。

(3) 施設の利用状況

市内5地区の利用状況は、一日の処理能力2,491 m^3 に対し、一日平均処理水量は1,432 m^3 で施設の利用率は57.49%で、前年度と比較し0.36%減少した。

一日の処理能力に対し、一日最大処理水量は1,845 m^3 で、最大稼働率は74.07%であり、前年度と比較し2.69%減少した。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は、77.62%であった。

(単位：%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算式
施設利用率	58.17	58.33	57.85	57.49	平均処理水量÷処理能力×100
最大稼働率	76.52	76.15	76.76	74.07	最大処理水量÷処理能力×100
負荷率	76.02	76.59	75.37	77.62	平均処理水量÷最大処理水量×100

※施設利用率は、施設の利用が有効かつ適性に利用されているかを見るもので100%に近いほどよい。

※最大稼働率は、低い場合は一部の施設が遊休状態にあり投資過大、100%に近い場合は安定的処理に問題がある。

※負荷率は、施設の利用が有効かつ適性に行われているかを見るもので比率は大きいほどよい。

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
農業集落排水事業収益	338,241,000	374,389,132 [369,379,120]	36,148,132	110.7
営業収益	68,708,000	69,740,910 [64,731,381]	1,032,910	101.5
営業外収益	269,533,000	304,648,222 [304,647,739]	35,115,222	113.0
特別利益	0	0 [0]	0	#DIV/0!

収益的支出 (単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
農業集落排水事業費用	338,200,000	332,596,955 [326,670,500]	0	5,603,045	98.3
営業費用	304,743,000	303,930,818 [298,014,045]	0	812,182	99.7
営業外費用	33,448,000	28,666,137 [28,656,455]	0	4,781,863	85.7
特別損失	0	0 [0]	0	0	#DIV/0!
予備費	9,000	0	0	9,000	0.0

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債2億円、下水道事業債（特別措置分）5,900万円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	対予算増減	対予算比率
資本的収入	39,290,000	46,640,000 [46,640,000]	7,350,000	118.7
負担金及び分担金	4,230,000	11,580,000 [11,580,000]	7,350,000	273.8
補助金	35,060,000	35,060,000 [35,060,000]	0	100.0

資本的支出

(単位：円・%) [] は消費税等抜きの額

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	対予算比率
資本的支出	104,532,000	104,530,931 [104,530,931]	0	1,069	100.0
企業債償還金	104,532,000	104,530,931 [104,530,931]	0	1,069	100.0

この結果、資本的収入4,664万円から資本的支出1億453万円余を差引いた資本的収支は5,789万円余の不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金3,017万円余、及び当年度利益剰余金処分額2,771万円余をもって補てんした。

3 営業成績 (税抜き)

当年度(平成30年度)において公営企業会計に移行し、総収益は3億6,937万円余で、総費用は3億2,667万円余であった。

この結果、当年度の純利益は4,270万円余で、当年度未処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ430万円、減債積立金へ220万円、利益積立金へ849万円余積立てる。また、2,771万円余を資本金へ組入れる。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	総収益 (歳入)		総費用 (歳出)		純利益 (歳入歳出差引額)
	金額	前年度比較	金額	前年度比較	
26	262,371,967	△ 11,684,429	256,371,032	△ 11,695,311	6,000,935
27	271,321,691	8,949,724	262,245,847	5,874,815	9,075,844
28	237,719,545	△ 33,602,146	232,697,404	△ 29,548,443	5,022,141
29	341,482,281	103,762,736	229,544,320	△ 3,153,084	111,937,961
30	369,379,120	27,896,839	326,670,500	97,126,180	42,708,620

・平成30年4月1日から公営企業会計へ移行した。

(注) 平成26年度から平成29年度までの金額は消費税等込み

(注) 平成30年度のコレは消費税等抜キ

(1) 営業収益（税抜き）

営業収益は6,473万円余で、営業収益の主なものは農業集落排水使用料6,203万円余である。営業外収益は3億464万円余で、一般会計補助金1億1,810万円余である。

農業集落排水使用料の推移は次表のとおりである。

現年度分					
(税込み) (単位：円・%)					
区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成26年度	80,593,400	79,049,900	1,543,500	98.08	
平成27年度	81,419,500	80,647,425	772,075	99.05	
平成28年度	65,477,875	64,870,925	606,950	99.07	
平成29年度	60,726,415	53,299,915	7,426,500	87.77	
平成30年度	66,998,910	59,335,080	7,663,830	88.56	
過年度分					
区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	9,617,020	7,490,255	23,500	2,103,265	77.89

維持管理費の推移は次表のとおりである。

現年度分					
(税込み) (単位：円・%)					
区分	調定額	収入済額	未収額	収納率	備考
平成26年度	1,299,000	1,059,000	240,000	81.52	
平成27年度	1,244,000	1,188,000	56,000	95.50	
平成28年度	683,500	649,500	34,000	95.03	
平成29年度	658,000	615,100	42,900	93.48	
平成30年度	630,000	571,000	59,000	90.63	
過年度分					
区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収額	収納率
過年度	142,000	97,200	0	44,800	68.45

決算年度末における農業集落排水使用料の未収金は976万円余で、前年度977万円余に比べ4,205円減少した。現年度分収納率は88.56%、過年度分収納率は77.89%、現年・過年合計では87.22%で、前年度84.72%に比べ2.50%上昇した。

維持管理費の未収金は10万円余で、前年度13万円余に比べ35,200円減少した。現年度分収納率は90.63%、過年度分収納率は68.45%、現年・過年合計では86.55%で、前年度84.96%に比べ1.59%上昇した。

(2) 営業費用（税抜き）

営業費用は2億9,801万円余で、主なものは処理場費5,793万円余、減価償却費2億1,670万円余である。

営業外費用は2,865万円余で、主に企業債支払利息が2,763万円余である。

費用の構成比は、減価償却費66.3%、処理場費17.7%であり、この2費目合計で84.0%を占めている。

(3) 企業債の償還・発行状況及び年度末残高

企業債償還金及び企業債発行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加額（借入）	減少額（償還）	
平成26年度	1,799,568,342	0	95,508,166	1,664,936,386
平成27年度	1,664,936,386	0	97,676,039	1,567,260,347
平成28年度	1,567,260,347	0	99,901,272	1,467,359,075
平成29年度	1,467,359,075	0	102,185,638	1,365,173,437
平成30年度	1,365,173,437	0	104,530,931	1,260,642,506

※農業集落排水御影処理区が公共下水道へ統合したため、平成26年度において企業債を下水道事業会計に移行している。

4 財政状況（税抜き）

(1) 資産について

決算年度末における資産総額は52億2,049万円余で、固定資産のうち有形固定資産は50億8,158万円余で、管路等の構築物43億4,756万円余が主なものである。

流動資産は1億3,677万円余で、現金預金1億2,694万円余、未収金989万円余である。

(2) 負債及び資本

決算年度末における負債合計は、48億227万円余である。

資本合計は4億1,821万円余で、資本の主なものは、資本金3億2,388万円余、資本剰余金の国庫補助金3,485万円余が主なものである。

5 むすび

平成30年度から農業集落排水事業は、公営企業会計に移行し、経営・資産等の状況の正確な把握等が期待される。

当年度の純利益は4,270万円余であり、当年度末処分利益剰余金として「小諸市農業集落排水事業の剰余金の処分等に関する条例」に基づき、建設改良積立金へ430万円、減債積立金へ220万円、利益積立金へ849万円余積立てる。また、2,771万円余を資本金へ組入れる。

当年度農業集落排水使用料等の収入は、6,749万円余（税込み）、収納率87.21%であった。前年度に比べ2.49%上昇しているが、今後大幅な収入の増加が見込まれない状況下においては、使用者の不公平感を生じさせないように未収金の回収には更に努力され、収納率向上に努められたい。

企業債の決算年度末残高は12億6,064万円余であり、当年度の元利償還金は1億3,216万円余であって、企業債残高は、前年度に比べ1億453万円余減少した。

当年度の有収率は99.39%で、前年度の有収率98.41%と比べ0.98%上昇している。有収率の維持向上に努められたい。

農業集落排水事業は、上水道事業、公共下水道事業と同様に市民が健康で快適な生活を営むため欠くことのできないライフラインである。近年多発する大規模災害への対応は喫緊の課題となっており、災害発生時の被害を最小限にとどめる対策及び発生後の迅速な復旧活動のための体制整備に努められたい。

また、財務構造は、営業損失を営業外収益で賄う状況であり、将来に向けての経営の在り方について充分検討し、健全経営に努められたい。